

平成 2 6 年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

27 雲監第48号
平成27年8月24日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山田 義雄
雲仙市監査委員 坂本 弘樹

平成26年度雲仙市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度雲仙市水道事業会計決算を審査したので、その意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査を実施した監査委員	1
第2	審 査 の 結 果	
1	水道事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	9
5	むすび	11
	審 査 資 料	13
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	
	第5表 損益計算書構成比率表	
	第6表 貸借対照表構成比率表	

注 意 事 項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」及び全額減少したものを「皆減」と表示している。

【留意事項】

◎ 地方公営企業会計基準の見直し

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等が改正され、本年度予算及び決算から適用されている。（文中は、改正後の地方公営企業会計基準を「新会計基準」という。）

これにより文中及び表中の本年度の金額は新会計基準を適用している。

（見直し内容）

1. 借入資本金の負債計上
2. 補助金等により取得した資産の償却制度の変更
3. 引当金の計上義務付け
4. 繰延勘定の原則廃止
5. たな卸資産への低価法の適用
6. 減損会計の導入
7. リース取引に係る会計基準
8. セグメント情報の開示
9. キャッシュ・フロー計算書の作成
10. 勘定科目等の見直し
11. 組入資本金制度の廃止

平成26年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度 雲仙市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月24日から平成27年8月10日まで

3 審査の方法

送付を受けた決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
坂 本 弘 樹

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

なお、決算報告書は総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については、消費税込み)

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算報告書(税込み)で見ると、事業収益408,145,169円に対し、事業費用338,999,397円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、事業収益381,380,184円に対し、事業費用318,727,184円で、当年度純利益62,653,000円となり、前年度繰越利益剰余金16,963,227円及びその他未処分利益剰余金変動額108,948,675円を加算した当年度未処分利益剰余金は188,564,902円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額64,067,940円に対し、支出総額132,393,398円で、差引き68,325,458円の不足額となっている。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,099,023円、損益勘定留保資金62,226,435円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営成績

（単位：円、％）

項 目		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
事業 収 益	営業収益	348,497,243	353,154,097	△ 4,656,854	△ 1.3
	営業外収益	32,882,941	15,493,031	17,389,910	112.2
	特別利益	0	34,140	△ 34,140	皆増
総 収 益		381,380,184	368,681,268	12,698,916	3.4
事業 費 用	営業費用	295,768,394	274,828,900	20,939,494	7.6
	営業外費用	18,876,788	19,150,386	△ 273,598	△ 1.4
	特別損失	4,082,002	82,568	3,999,434	4,843.8
総 費 用		318,727,184	294,061,854	24,665,330	8.4
差引額（純利益）		62,653,000	74,619,414	△ 11,966,414	△ 16.0

（2）業務の状況

当年度の業務状況は、給水人口は21,236人で前年度に比べ424人（2.0％）の減、給水戸数は8,401戸で前年度に比べ48戸（0.6％）の減、配水量は3,228,342^mで前年度に比べ127,572^m（3.8％）の減、有収水量は2,610,913^mで、前年度に比べ46,472^m（1.8％）の減となっている。

有収率は80.87％で前年度と比較すると1.68ポイントの増加となっている。なお、1日最大配水量は11,645^m、1日平均配水量は8,845^mであった。

業務実績

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	21,236	21,660	△ 424	△ 1.96%
給水戸数 (戸)	8,401	8,449	△ 48	△ 0.57%
配水量 (m ³)	3,228,342	3,355,914	△ 127,572	△ 3.80%
有収水量 (m ³)	2,610,913	2,657,385	△ 46,472	△ 1.75%
有収率 (%)	80.87	79.19	1.68	2.12%
1日最大配水量(m ³)	11,645	12,366	△ 721	△ 5.83%
1日平均配水量(m ³)	8,845	9,194	△ 349	△ 3.80%
給水原価 (円)	120.51	110.63	9.88	8.93%
供給単価 (円)	130.64	130.34	0.30	0.23%

※ 給水原価とは、有収水量1 m³当り、どれだけの費用がかかっているかを表す。

※ 供給単価とは、有収水量1 m³当り、どれだけの収益を得ているかを表す。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{有収水量}$$

①施設の利用状況について

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、1日平均配水量からの平均利用率であり、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率、最大稼働率と併せて見る必要がある。

全国平均との比較では、普及率（平成25年度 対計画給水人口 全国平均 82.6%、雲仙市59.8%）の差が大きくなっており、施設利用率、最大稼働率とも年々低下している。これは給水人口の減少が主な要因と考えられる。

施設利用分析指標

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.17	46.91	45.87	44.13	55.64
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	69.93	71.74	74.35	75.96	80.12
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.31	65.39	61.70	58.10	69.45

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

(3) 建設投資の状況

当年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事や施設の監視システム改修工事等が施工されている。主な改良工事として国見上水道（国見高

校前) 水道布設替工事、国見上水道(尾茂) 水道布設替工事、国見上水道(向町国道部) 水道布設替工事、国見上水道(向町) 水道布設替工事、国見上水道(北下原西) 水道布設替工事、山田川改修工事に伴う仮設配水管布設工事、小浜水道施設集中監視システム改修工事、石合川火山砂防工事に伴う送配水管移設工事ほか6件の合計14件79,552,800円の工事が施工されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について(審査資料 第1表、第2表参照)

① 収入

予 算 現 額	402,162,000円
決 算 額	408,145,169円(予算対比101.5%)
予算比増減額	5,983,169円

収入合計は408,145,169円で、予算現額に対し5,983,169円の増、収入率は101.5%となっている。これは主に営業収益のその他営業収益の雑収益や営業外収益の雑収益のその他雑収益が予算額を上回ったことによるものである。

② 支出

予 算 現 額	401,674,000円
決 算 額	338,999,397円(予算対比84.4%)
不 用 額	62,674,603円

支出決算額は338,999,397円で、予算現額に対し62,674,603円の不用額が生じており、執行率は84.4%と低くなっている。

不用額の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費で16,092,150円、配水及び給水費で15,118,940円、委託料や通信運搬費の減により総係費で15,529,408円、減価償却費で3,206,176円、資産減耗費で2,215,167円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で1,211,212円、消費税で2,612,900円の不用額となっている。また、予備費で6,540,000円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について(審査資料 第3表、第4表参照)

① 収入

予 算 現 額	78,624,000円
---------	-------------

決 算 額 64,067,940円 (予算対比81.5%)
 予算比増減額 △14,556,060円

収入決算額は64,067,940円で、予算現額に対し14,556,060円の減、収入率は81.5%となっている。これは主に、企業債の借入実行額が16,000,000円予算を下回ったためである。

② 支 出

予 算 現 額 278,327,000円
 決 算 額 132,393,398円 (予算対比47.6%)
 翌年度繰越額 67,330,000円
 不 用 額 78,603,602円

支出決算額は132,393,398円で、予算現額に対し78,603,602円の不用額が生じ、執行率は47.6%となっている。

翌年度繰越額67,330,000円の内訳として、国見上水道改良事業23,196,000円、小浜簡易水道改良事業44,134,000円の2件が翌年度へ繰越されている。

不用額の主なものは、水道管布設替等一般工事量の減と工事入札による執行残で59,128,200円、当初予定していた施設改良基本計画作成業務を水道基本計画策定時に合わせて行うことで未執行となった委託料の10,469,000円が不用額となっている。また、予備費においては、全額8,000,000円が不用額となっている。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は50,000,000円、利率は年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

起債額 円	年利 %	借入先	最終償還日	備考
37,100,000	1.20	財務省財政融資資金	H57.3.1	国見地区上水道配水管布設替工事

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額50,000,000円に対し、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用禁止事項について

当初予算第7条に定められた、議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給与費	円 64,783,000	円 80,000	円 64,863,000	円 64,091,055	円 771,945	% 98.8

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められた、たな卸資産の購入限度額9,000,000円に対し、メーター器等の購入に充てた執行額は5,314,151円(執行率59.0%)で、予算の限度内で執行されている。

3 経営成績について (審査資料 第5表参照)

(1) 収益について

① 営業収益の決算額は348,497,243円で、前年度に比べ4,656,854円(1.3%)の減となっている。この主な要因は、有収水量の減少に伴う水道料金の減収である。

② 営業外収益の決算額は32,882,941円で、前年度に比べ17,389,910円(112.2%)の増となっている。この主な要因は、長期前受金戻入の皆増によるものである。

長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたもので、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので現金収入を伴わない利益である。

※ みなし償却制度とは、補助金や一般会計負担金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金の未充当部分についてのみ減価償却を行う制度。

廃止後は償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は、長期前受金として負債(繰延収益)に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化することとなる。

(2) 費用について

総費用の決算額は318,727,184円で、前年度に比べ24,665,330円(8.4%)の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	64,055,162	20.1	62,545,791	21.3	1,509,371	2.4
動力費	33,089,481	10.4	32,144,471	10.9	945,010	2.9
減価償却費	113,286,824	35.5	96,872,260	32.9	16,414,564	16.9
支払利息	18,876,788	5.9	19,150,386	6.5	△273,598	△1.4
その他	89,418,929	28.1	83,348,946	28.4	6,069,983	7.3
合計	318,727,184	100.0	294,061,854	100.0	24,665,330	8.4

上表において、主な項目についてみると

- ① 人件費は、職員7名、嘱託職員2名に支給する給与等で、前年度に比べ1,509,371円(2.4%)の増となっている。これは新会計基準の適用により、賞与引当金繰入額を計上したことによる増となっている。
- ② 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金で、前年度に比べ945,010円(2.9%)の増となっている。
- ③ 減価償却費の増額分は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費で、前年度に比べ16,414,564円(16.9%)の増となっている。これは新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたことに伴う増となっている。
- ④ 支払利息は、企業債に係る償還利子で、前年度に比べ273,598円(1.4%)の減となっている。これは企業債償還利子の減によるものである。
- ⑤ その他は、前年度に比べ6,069,983円の増となっている。主な要因として、原水及び浄水費の施設修理に伴う修繕費の増や資産減耗費の配水管等除却費の増によるものである。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量は2,610,913m³で、1m³当たりの供給単価は130円64銭となり、これに対する給水原価は120円51銭で、差引き10円13銭の利益となっている。

なお、供給単価と給水原価の各施設の状況は、次表のとおりである。

区 分	国見上水	吾妻上水	小浜上水	小浜簡水
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
供給単価	132.65	131.53	128.31	133.46
給水原価	106.83	138.46	110.86	157.60
利 益	25.82	-6.93	17.45	△ 24.14

(注) 各施設の給水原価にばらつきがみられるのは、職員に係る人件費並びに企業債償還利子に差異があるためである。なお、国見上水では職員2名と嘱託職員1名の計3名分、吾妻上水は2名分、小浜上水は職員3名と嘱託職員1名の計4名分がそれぞれ支出され、小浜簡水では職員人件費は支出されていないが、企業債償還利子が他の施設よりも多額であることから給水原価が不均衡となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.2	1.5	2.0	1.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.2	17.4	22.2	15.1

※ 経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分析することができる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされており、経営資本営業利益率をよくするためには、経営回転率か営業収益営業利益率をよくする必要がある。

参考までに、平成25年度地方公営企業年鑑から給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の比率を算出すると、経営資本営業利益率0.7%、経営資本回転率0.08回、営業収益営業利益率9.2%となった。

雲仙市の場合、水道水源に地下水を使用していることから営業費用が抑えられ営業収益営業利益率が高いものと思われる。

4 財政状態について（審査資料 第6表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は3,651,345,979円で、この内訳をみると、固定資産が2,426,024,435円（構成比率66.4%）、流動資産は1,225,321,544円（構成比率33.6%）で、前年度と比較すると342,773,715円（8.6%）の減となっている。

これは新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたことに伴う減である。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物で8,914,995円（10.1%）、構築物で333,826,114円（15.3%）、機械及び装置で102,560,553円（24.0%）の減となっている。

また、無形固定資産においては、ダム使用权等の減価償却により2,023,888円（10.4%）の減となっているものの、システムソフトで4,139,340円の増となったことにより161,602円の増となっているが、固定資産としては、合計448,559,512円（15.6%）の減となっている。

次に、流動資産においては、現金預金で108,564,425円（10.2%）、貯蔵品で1,322,372円（14.9%）の増となったことにより105,785,797円（9.4%）の増となっている。

なお、流動資産の未収金39,877,455円の内容は、水道料金の滞納未収金24,453,166円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分）11,139,420円などとなっている。

（2）負債について

負債総額は1,415,088,219円で、前年度より1,393,150,366円（6,350.4%）増加している。

固定負債では、企業債で730,504,218円の皆増となっている。

これは新会計基準適用により借入資本金であった企業債が負債となり、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、大幅な増加となっている。

流動負債では、新会計基準適用により1年以内に償還される企業債が53,844,026円の皆増、期末・勤勉手当及びその支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるための引当金が3,771,104円の皆増となっている。

繰延収益では、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、償却資産取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債に計上されることとなったため605,237,248円の皆増となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成26年度	累計	
財務省財務 融資資金	1,017,100,000	39,517,364	419,959,687	597,140,313
地方公営企業 等金融機構	278,600,000	11,578,071	91,392,069	187,207,931
(株)かんぽ 生命保険	54,000,000	3,128,869	54,000,000	0
合計	1,349,700,000	54,224,304	565,351,756	784,348,244

(3) 資本金について

資本金の期末残高は1,332,820,282円で、この主な内訳は固有資本金並びに組入資本金等となっており、借入資本金については、新会計基準適用により廃止され負債となっている。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は903,437,478円で、この内訳は国(県)庫補助金や工事負担金等を含む資本剰余金4,721,336円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金898,716,142円である。

前年度と比べると947,551,533円(51.2%)の減となっている。これは新会計基準適用により、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理されることとなったためである。

(5) 財政比率について

水道事業の財政状況を示す財政比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均 (25年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	78.41	79.47	79.71	61.24	67.76
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	74.82	73.59	72.37	81.77	88.30
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	94.80	91.57	90.29	108.49	128.59
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3879.29	2444.41	5103.21	1544.26	963.24

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているか重要である。比率は高いほどよく、50%以上あれば良好とされている。

固定資産対長期資本比率も、長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産を、自己資本や長期に活用できる固定負債などの長期資本によって調達されているか示すものである。100%以下で低いほどよいとされている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされている。

5 むすび

以上が、平成26年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益は給水収益341,086,942円を主な収益とし、合計381,380,184円で、事業費用は318,727,184円となっている。

その結果、当年度純利益が62,653,000円となり、当年度未処分利益剰余金として、新会計基準適用による移行処理時に計上されたその他未処分利益剰余金変動額108,948,675円及び補てん財源として積立処分する減債積立金15,000,000円、建設改良積立金45,011,000円を含め188,564,902円を計上している。

業務実績について、前年度と比較してみると、給水人口は21,236人で424人（2.0%）減少し、給水戸数は8,401戸で48戸（0.6%）減少している。配水量は3,228,342 m^3 で127,572 m^3 （3.8%）減少し、有収水量については2,610,913 m^3 と46,472 m^3 （1.7%）減少している。なお、有収率については80.87%で、前年度の79.19%と比較すると1.68ポイント上昇している。

有収率が増加した主な要因は、有収率の低い地区で重点的に漏水調査を実施し、早期に修理を行ったことによるものと考えられる。

1 m^3 当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価が130円64銭、給水原価が120円51銭となり、差引き10円13銭の利益で、前年度に引き続き黒字経営となっている。

しかし、水道料金の収入未済額は過年度分を含み24,453,166円

で平成25年度と比較すると292,930円(1.2%)の増となっている。収入未済については、水道料金だけにとどまらず、他の部局においても懸案となっていることから雲仙市全体の課題ととらえ、収納推進課と連携をとりながら、水道料金負担の公平性の観点並びに水道経営の自主財源を確保するため、滞納処分を視野に入れた徴収体制の強化を図り、未収金の早期回収に向け、適切な債権管理に努められたい。

本年度の経営状況並びに財政状況を見るかぎりには健全な運営がなされているものの、給水人口は年々減少傾向にある。

今後も人口減少に伴い水需要のさらなる減少が想定される中、施設の更新計画に基づく適正な整備とともに、有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制を図られたい。

また、引き続き施設の老朽化に伴う改良工事等に多額の資金が必要となることから、経営環境は非常に厳しくなると予想される。

このようなことから、事業運営に当たっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努め、長期的展望に立った財政運営により経営の安定化を図りながら、安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

審 査 資 料

注 意 事 項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	地公企法第26条 の規定による 繰越額	継続費遞次繰 越額に係る財源 充当額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業収益	402,162,000	0	402,162,000	0	0	402,162,000	408,145,169	5,983,169	101.5
(1)営業収益	371,449,000	0	371,449,000	0	0	371,449,000	375,262,228	3,813,228	101.0
1.給水収益	366,203,000	0	366,203,000	0	0	366,203,000	367,508,600	1,305,600	100.4
3.その他営業収益	5,246,000	0	5,246,000	0	0	5,246,000	7,753,628	2,507,628	147.8
(2)営業外収益	30,705,000	0	30,705,000	0	0	30,705,000	32,882,941	2,177,941	107.1
1.受取利息及び配当金	552,000	0	552,000	0	0	552,000	688,341	136,341	124.7
2.他会計補助金	11,139,000	0	11,139,000	0	0	11,139,000	11,139,420	420	100.0
4.長期前受金戻入	18,902,000	0	18,902,000	0	0	18,902,000	18,991,866	89,866	100.5
5.雑収益	112,000	0	112,000	0	0	112,000	2,063,314	1,951,314	1,842.2
(3)特別利益	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0	△ 8,000	0.0
1.固定資産売却益	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0	△ 4,000	0.0
2.過年度損益修正益	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0	△ 4,000	0.0

第2表

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	小 計	地公企法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			地公企法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%
1. 水道事業費用	400,430,000	1,244,000	0	401,674,000	0	0	401,674,000	338,999,397	0	0	0	62,674,603	84.4
(1)営業費用	350,878,000	1,244,000	3,434,000	355,556,000	0	0	355,556,000	303,338,159	0	0	0	52,217,841	85.3
1. 原水及び浄水費	77,707,000	0	1,478,000	79,185,000	0	0	79,185,000	63,092,850	0	0	0	16,092,150	79.7
2. 配水及び給水費	40,291,000	0	△ 118,000	40,173,000	0	0	40,173,000	25,054,060	0	0	0	15,118,940	62.4
4. 総係費	107,893,000	1,244,000	364,000	109,501,000	0	0	109,501,000	93,971,592	0	0	0	15,529,408	85.8
5. 減価償却費	118,032,000	0	△ 1,539,000	116,493,000	0	0	116,493,000	113,286,824	0	0	0	3,206,176	97.2
6. 資産減耗費	6,899,000	0	3,249,000	10,148,000	0	0	10,148,000	7,932,833	0	0	0	2,215,167	78.2
7. その他営業費用	56,000	0	0	56,000	0	0	56,000	0	0	0	0	56,000	0.0
(2)営業外費用	33,383,000	0	2,026,000	35,409,000	0	0	35,409,000	31,577,888	0	0	0	3,831,112	89.2
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,088,000	0	0	20,088,000	0	0	20,088,000	18,876,788	0	0	0	1,211,212	94.0
3. 雑支出	7,000	0	0	7,000	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000	0.0
9. 消費税	13,288,000	0	2,026,000	15,314,000	0	0	15,314,000	12,701,100	0	0	0	2,612,900	82.9
(3)特別損失	4,169,000	0	0	4,169,000	0	0	4,169,000	4,083,350	0	0	0	85,650	97.9
1. 固定資産売却損	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	4,000	0.0
2. 過年度損益修正損	4,165,000	0	0	4,165,000	0	0	4,165,000	4,083,350	0	0	0	81,650	98.0
(4)予備費	12,000,000	0	△ 5,460,000	6,540,000	0	0	6,540,000	0	0	0	0	6,540,000	0.0
1. 予備費	12,000,000	0	△ 5,460,000	6,540,000	0	0	6,540,000	0	0	0	0	6,540,000	0.0

第4表

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			残 額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地 第 の よ る 額	公 2 の 規 定 額	企 6 定 繰 越 額		法 条 に 越 越	継 続 費 繰 越 額	通 繰 越 額		
1 資本的支出	円 215,233,000	円 0	円 0	円 215,233,000	円 63,094,000	円 0	円 278,327,000	円 132,393,398	円 67,330,000	円 0	円 67,330,000	円 78,603,602	% 47.6
(1)建設改良費	153,007,000	0	0	153,007,000	63,094,000	0	216,101,000	78,169,094	67,330,000	0	67,330,000	70,601,906	36.2
1.改良費	150,776,000	0	0	150,776,000	63,094,000	0	213,870,000	76,942,800	67,330,000	0	67,330,000	69,597,200	36.0
2.固定資産購入費	2,231,000	0	0	2,231,000	0	0	2,231,000	1,226,294	0	0	0	1,004,706	55.0
3.開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
(2)企業債償還金	54,226,000	0	0	54,226,000	0	0	54,226,000	54,224,304	0	0	0	1,696	100.0
1. 企業債償還金	54,226,000	0	0	54,226,000	0	0	54,226,000	54,224,304	0	0	0	1,696	100.0
(3)予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0.0
1.予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増 減 額	増減率	26年度	25年度
	①	②	①－②		%	%
1. 営業費用	円 295,768,394	円 274,828,900	円 20,939,494	% 7.6	% 77.6	% 74.5
(1) 原水及び浄水費	58,559,764	57,231,799	1,327,965	2.3	15.4	15.5
(2) 配水及び給水費	23,591,376	27,095,514	△ 3,504,138	△ 12.9	6.2	7.3
(3) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 総係費	92,397,597	91,393,065	1,004,532	1.1	24.2	24.8
(5) 減価償却費	113,286,824	96,872,260	16,414,564	16.9	29.7	26.3
(6) 資産減耗費	7,932,833	2,236,262	5,696,571	254.7	2.1	0.6
(7) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2. 営業外費用	18,876,788	19,150,386	△ 273,598	△ 1.4	4.9	5.2
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,876,788	19,150,386	△ 273,598	△ 1.4	4.9	5.2
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 雑支出	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 消費税	0	0	0	—	0.0	0.0
3. 特別損失	4,082,002	82,568	3,999,434	4843.8	1.1	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	4,082,002	82,568	3,999,434	4843.8	1.1	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計	318,727,184	294,061,854	24,665,330	8.4	83.6	79.8
当年度純利益	62,653,000	74,619,414	△ 11,966,414	△ 16.0	16.4	20.2
合 計	381,380,184	368,681,268	12,698,916	3.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	26年度 ③	25年度 ④	増 減 額 ③－④	増減率	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%
4. 営業収益	348,497,243	353,154,097	△ 4,656,854	△ 1.3	91.4	95.8
(1) 給水収益	341,086,942	346,372,505	△ 5,285,563	△ 1.5	89.4	93.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他営業収益	7,410,301	6,781,592	628,709	9.3	1.9	1.8
5. 営業外収益	32,882,941	15,493,031	17,389,910	112.2	8.6	4.2
(1) 受取利息及び配当金	688,341	649,734	38,607	5.9	0.2	0.2
(2) 他会計補助金	11,139,420	13,340,579	△ 2,201,159	△ 16.5	2.9	3.6
(3) 他会計負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	18,991,866	0	18,991,866	皆増	5.0	0.0
(5) 雑収益	2,063,314	1,502,718	560,596	37.3	0.5	0.4
(6) 消費税還付金	0	0	0	—	0.0	0.0
6. 特別利益	0	34,140	△ 34,140	皆減	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	34,140	△ 34,140	皆減	0.0	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	—	0.0	0.0
計	381,380,184	368,681,268	12,698,916	3.4	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	381,380,184	368,681,268	12,698,916	3.4	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	26年度 ①	25年度 ②	増減額 ①-②	増減率	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%
1. 固定資産	2,426,024,435	2,874,583,947	△ 448,559,512	△ 15.6	66.4	72.0
(1) 有形固定資産	2,390,676,761	2,839,397,875	△ 448,721,114	△ 15.8	65.5	71.1
イ. 土地	105,817,336	105,817,336	0	0.0	2.9	2.6
ロ. 建物	79,516,227	88,431,222	△ 8,914,995	△ 10.1	2.2	2.2
ハ. 構築物	1,844,643,485	2,178,469,599	△ 333,826,114	△ 15.3	50.5	54.5
ニ. 機械及び装置	324,253,538	426,814,091	△ 102,560,553	△ 24.0	8.9	10.7
ホ. 車両運搬具	3,647,480	3,378,720	268,760	8.0	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	4,690,991	5,644,812	△ 953,821	△ 16.9	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	28,107,704	30,842,095	△ 2,734,391	△ 8.9	0.8	0.8
(2) 無形固定資産	35,198,838	35,037,236	161,602	0.5	1.0	0.9
イ. ダム使用権	17,469,400	19,493,288	△ 2,023,888	△ 10.4	0.5	0.5
ロ. 水利権	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	—	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	—	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	—	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	4,381,858	6,335,708	△ 1,953,850	△ 30.8	0.1	0.2
ト. システムソフト	13,347,580	9,208,240	4,139,340	45.0	0.4	0.2
(3) 投資	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,225,321,544	1,119,535,747	105,785,797	9.4	33.6	28.0
(1) 現金預金	1,175,225,683	1,066,661,258	108,564,425	10.2	32.2	26.7
(2) 未収金	39,877,455	43,978,455	△ 4,101,000	△ 9.3	1.1	1.1
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,218,406	8,896,034	1,322,372	14.9	0.3	0.2
(5) 前払金	0	0	0	—	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0
資産合計	3,651,345,979	3,994,119,694	△ 342,773,715	△ 8.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方			
	26年度 ③	25年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	構 成 比 率	
	円	円	円		%	26年度
3. 固定負債	730,504,218	0	730,504,218	皆増	20.0	0.0
(1) 企業債	730,504,218	0	730,504,218	皆増	20.0	0.0
4. 流動負債	79,346,753	21,937,853	57,408,900	261.7	2.2	0.5
(1) 企業債	53,844,026	0	53,844,026	皆増	1.5	0.0
(2) 未払金	21,481,623	21,645,853	△ 164,230	△ 0.8	0.6	0.5
(3) 引当金	3,771,104	0	3,771,104	皆増	0.1	0.0
(4) その他流動負債	250,000	292,000	△ 42,000	△ 14.4	0.0	0.0
5. 繰延収益	605,237,248	0	605,237,248	皆増	16.6	0.0
(1) 長期前受金	605,237,248	0	605,237,248	皆増	16.6	0.0
6. 資本金	1,332,820,282	2,121,192,830	△ 788,372,548	△ 37.2	36.5	53.1
(1) 自己資本金	1,332,820,282	1,332,820,282	0	0.0	36.5	33.4
イ. 固有資本金	320,358,135	320,358,135	0	0.0	8.8	8.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.2	0.2
ハ. 組入資本金	1,004,824,807	1,004,824,807	0	0.0	27.5	25.2
(2) 借入資本金	0	788,372,548	△ 788,372,548	皆減	0.0	19.7
イ. 企業債	0	788,372,548	△ 788,372,548	皆減	0.0	19.7
ロ. 他会計借入金	0	0	0	-	0.0	0.0
7. 剰余金	903,437,478	1,850,989,011	△ 947,551,533	△ 51.2	24.7	46.3
(1) 資本剰余金	4,721,336	1,123,874,544	△ 1,119,153,208	△ 99.6	0.1	28.1
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国(県)庫補助金	125,936	427,228,045	△ 427,102,109	△ 100.0	0.0	10.7
ハ. 工事負担金	3,801,600	586,971,626	△ 583,170,026	△ 99.4	0.1	14.7
ニ. 受贈財産評価額	0	100,271,073	△ 100,271,073	皆減	0.0	2.5
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	0	8,610,000	△ 8,610,000	皆減	0.0	0.2
(2) 利益剰余金	898,716,142	727,114,467	171,601,675	23.6	24.6	18.2
イ. 減債積立金	139,065,248	123,279,248	15,786,000	12.8	3.8	3.1
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	1.4	1.3
ハ. 建設改良積立金	521,085,992	462,085,992	59,000,000	12.8	14.3	11.6
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利益剰余金	188,564,902	91,749,227	96,815,675	105.5	5.2	2.3
負債資本合計	3,651,345,979	3,994,119,694	△ 342,773,715	△ 8.6	100.0	100.0